

平成26年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。ただし、弘前市及び平川市は骨格予算となっている。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

I 予算規模

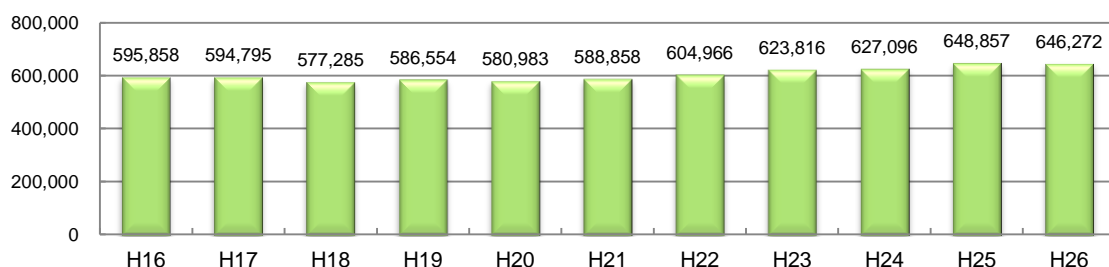
(単位:百万円、%)

区分	H26	H25	増減額	増減率
市町村計	646,272	648,857	▲2,585	▲0.4
市計	462,360	465,037	▲2,677	▲0.6
町村計	183,912	183,821	91	0.0

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、646,272百万円（前年度比 2,585百万円、0.4%減）であり、前年度と同水準。
※なお骨格予算編成である弘前市と平川市を除いた普通会計当初予算総額は、552,052百万円（前年度比 2,986百万円、0.5%減）となっている。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

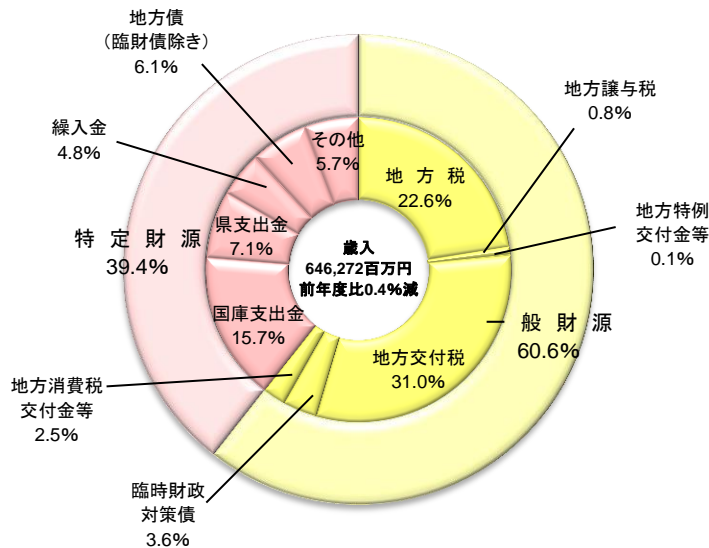
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
本県市町村	▲3.4	▲0.2	▲2.9	1.6	▲0.9	1.4	2.7	3.1	0.5	3.5	▲0.4
地方財政計画	▲1.8	▲1.1	▲0.7	0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5	▲0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

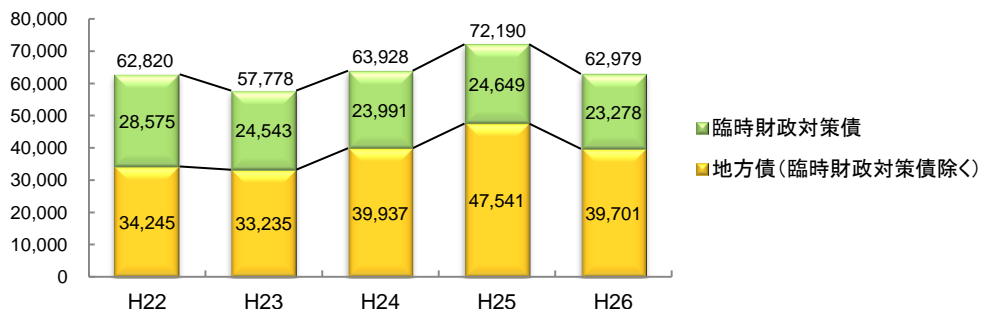
- 地方交付税**
 地方財政計画において地方交付税総額が減となったことを踏まえ、前年度当初比 2,521百万円、1.2%減。
- 国庫支出金**
 臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増などにより、前年度当初比 2,950百万円、3.0%増。
- 繰入金**
 地域の元気臨時交付金を積立てた基金からの繰入金の皆増などにより、前年度当初比 4,883百万円、18.7%増。
- 地方債(臨財債除き)**
 つがる総合病院建設終了などにより、前年度当初比 7,840百万円、16.5%減。

<歳入の状況>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



Ⅲ 歳出

- ・ 義務的経費

地方債元利償還金の減等による公債費の減(5,047百万円減)などにより、義務的経費は、前年度当初比 6,170百万円、2.0%減。

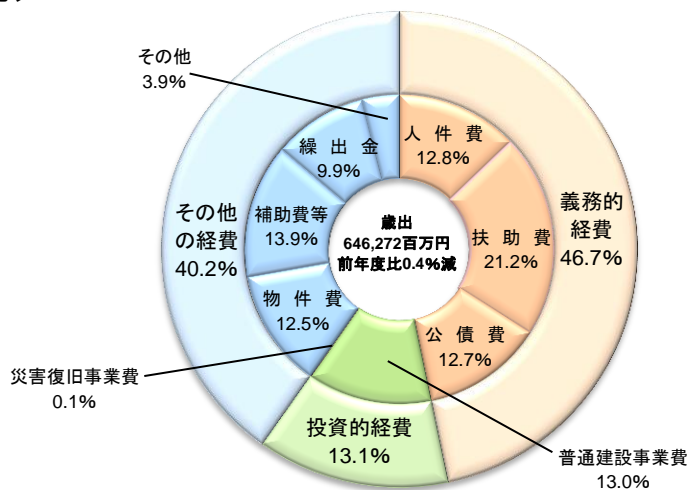
- ・ 投資的経費

道路改良工事費の増等により単独事業費が2,779百万円増となった一方、廃棄物処理施設建設事業の減等により補助事業費が5,625百万円減となったことなどにより、普通建設事業費は、前年度当初比 911百万円、1.1%減となっており、投資的経費は、前年度当初比 1,106百万円、1.3%減。

- ・ その他の経費

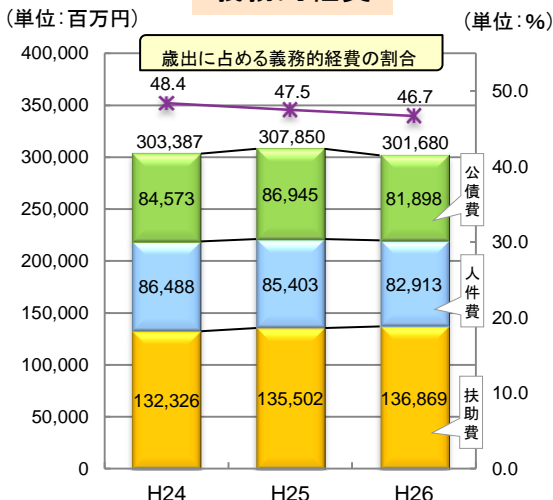
臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増等による補助費等の増(5,778百万円増)や、つがる総合病院建設終了等による投資及び出資金の減(5,669百万円減)などにより、その他の経費は、前年度当初比 4,691百万円、1.8%増。

<歳出の状況>

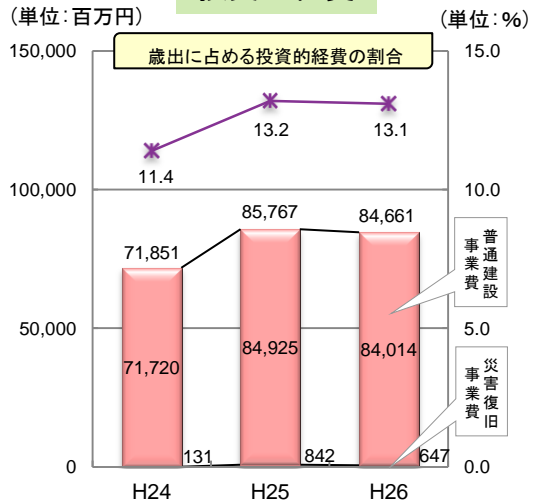


<経費の推移>

義務的経費



投資的経費



IV 積立金及び地方債残高の状況

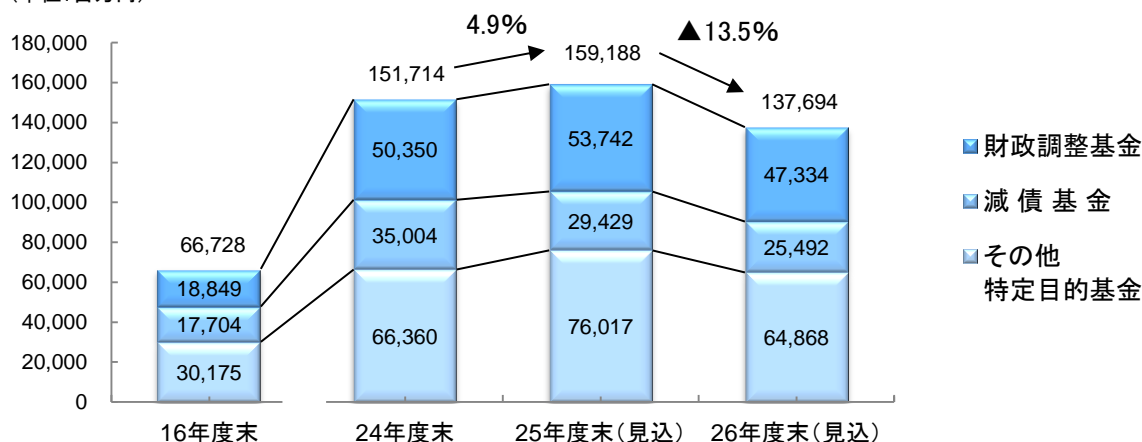
積立金残高

地方交付税等の歳入が当初予算の見込みを上回ったことなどに伴う、剰余金の財政調整基金等への積立てにより、平成25年度末残高は前年度に比べ4.9%増加すると見込まれているが、平成26年度末では減債基金の取り崩し等が増加するため、前年度と比べ13.5%減少すると見込まれている。

なお、平成26年度末残高は、10年前(平成16年度末)の約206%の水準である。

<残高の推移>

(単位:百万円)



地方債残高

臨時財政対策債残高は増加傾向にあるものの、繰上償還の実施等により臨時財政対策債を除いた地方債残高が減少傾向にあることから、平成26年度末残高は前年度に比べ0.7%減少すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成26年度末残高は、10年前(平成16年度末)の約70%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約2.6倍の水準になっている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

